

物価高と人手不足が直撃 846社が倒産リスクに直面

「卸売業」は 237 社が高リスク企業
「建設業」188 社が続く

宮崎県企業「倒産リスク」分析調査(2024 年)



本件照会先

笠井 勇治
帝国データバンク
宮崎支店
問合せ先:0985-29-1211

発表日

2025/03/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

宮崎県内企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の 1 万 5502 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の 5.5%にあたる 846 社であった。特に「卸売業」は前年比9.5%減だったものの 237 社と件数が多かった。

※倒産予測値とは

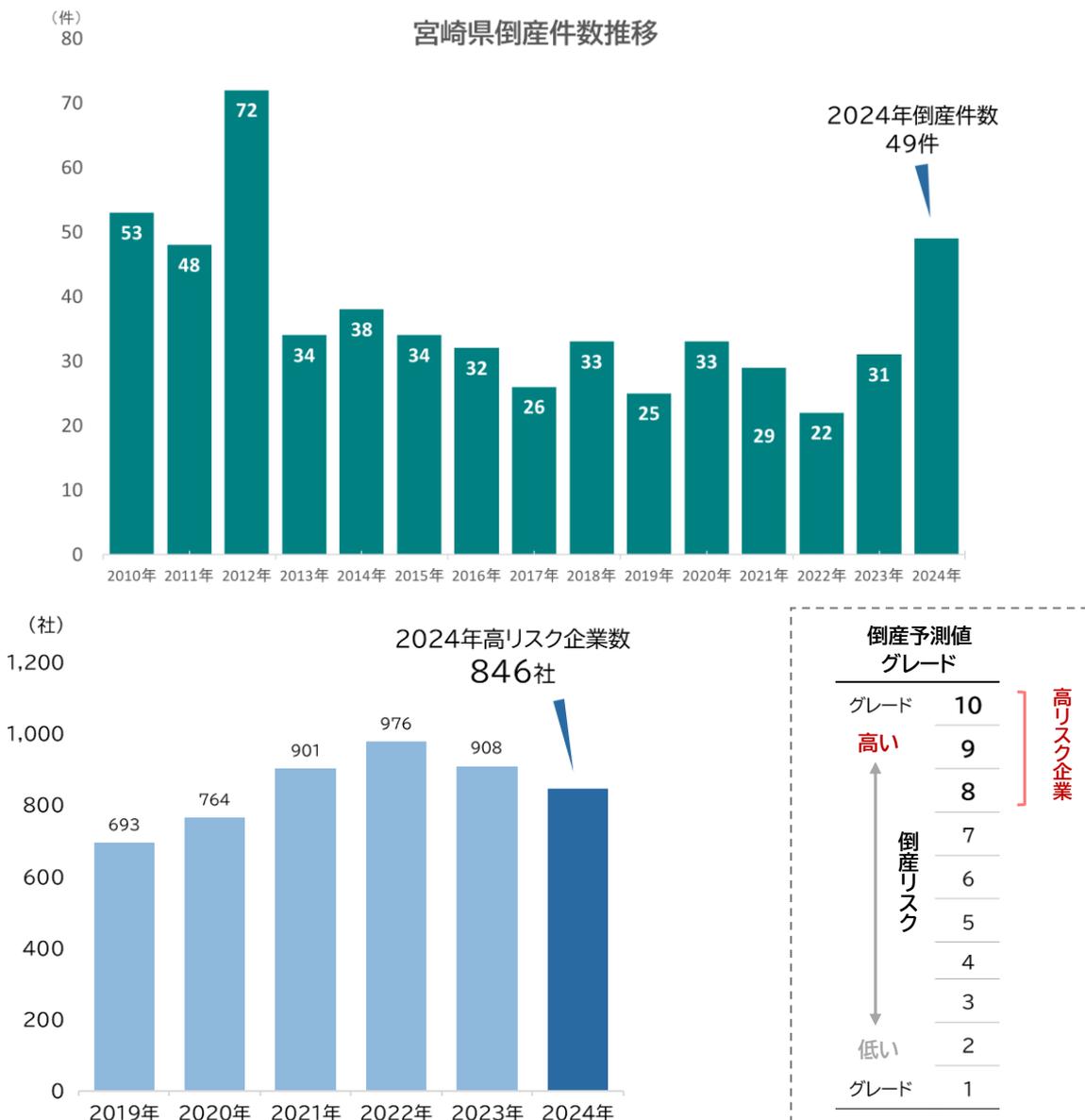
- 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業は宮崎県で 846 社

宮崎県における 2024 年の倒産件数は 49 件となり、前年の 31 件を 18 件・58.1% 上回った。新型コロナウイルス状況下の“ゼロゼロ融資”の影響から、2022 年は大きく倒産件数が減少した。しかし、融資返済や物価高、人手不足など様々な環境の変化により、2023 年から増加に転じ 2024 年はずいに 50 件に迫る件数となった。また、休業・廃業、解散した企業は 602 件となり、前年に比べて 132 件・28.1% の大幅増加であった。

そこで、帝国データバンク宮崎支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。その結果、倒産予測値算出対象の宮崎県企業 1 万 5502 社のうち、2024 年 12 月時点の高リスク企業は全体の 5.5% にあたる 846 社であった。2023 年 12 月時点の 908 社と比較すると 62 社・6.8% の減少となった。

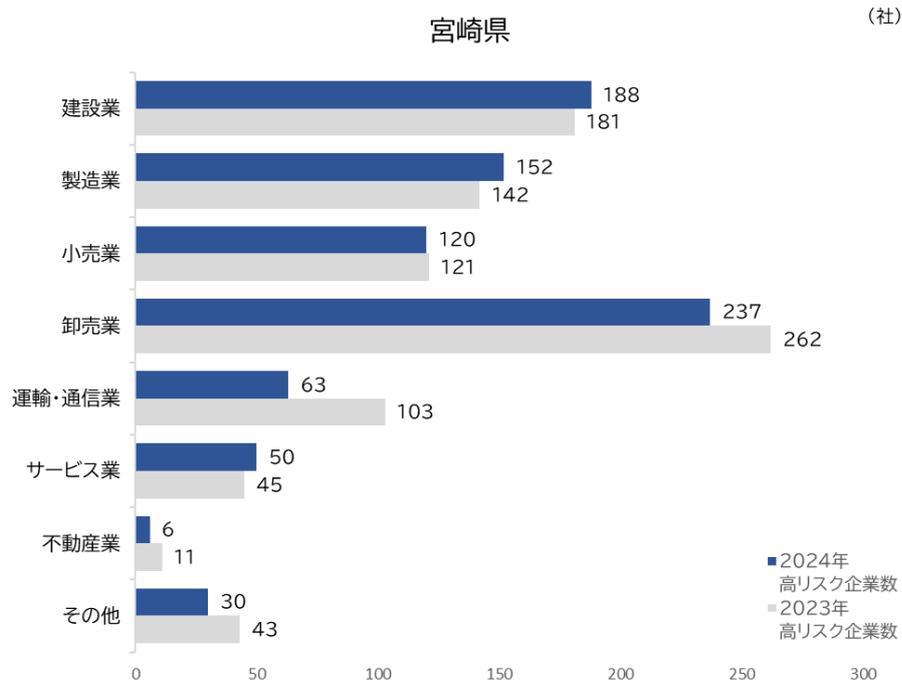
(図1/上) 宮崎県 倒産件数推移 (図2/下) 宮崎県 高リスク企業数推移



業種別では『卸売業』が 237 社で最多

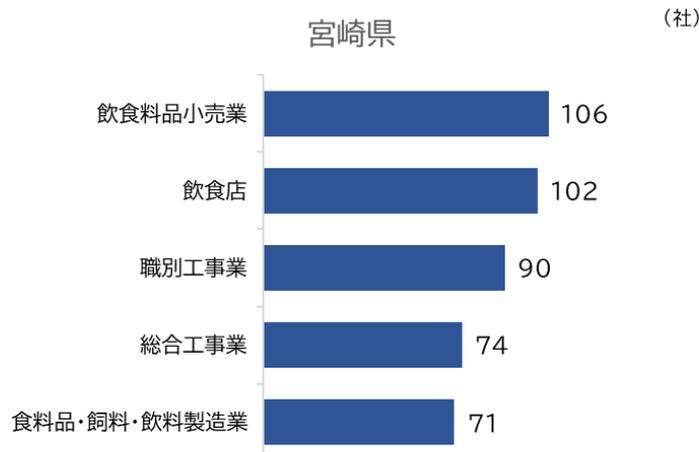
業種別に高リスク企業数を見ると、『卸売業』が 237 社で、前年と比較すると 25 社・9.5%減少したものの最も多かった。2 番目に多い業種は『建設業』の 188 社であり、7 社・3.9%増加。『製造業』が 152 社と続いた。

(図3) 宮崎県 業種大分類別 高リスク企業数



業種を細かく見ると、「飲食料品小売業」の 106 社が最も多く、次いで「飲食店」が 102 件、3 位は「識別工事業」の 90 件が続いた。「飲食料品小売業」に関して、食品の値上げはピーク時より落ち着いているとはいえ、買い控えや価格転嫁の限界も影響していると考えられる。また、「飲食店」は原材料や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響から上位に入った。

(図4) 宮崎県 業種中分類別 高リスク企業数上位5業種



注目業種

～サービス業・建設業・小売業～

2024年の倒産件数49件のうち、業種別に見るとサービス業(13件 26.5%)、建設業(12件 24.5%)、小売業(10件 20.4%)が上位を占める。この3業種について現在の倒産リスクを分析した。

1. サービス業

2024年の倒産件数は13件、前年6件・前年比116.7%と大幅増となった。高リスク企業は50社と前年より11.1%増加した。コロナ禍の国や自治体の各種支援策によって救済されていた企業が、ゼロゼロ融資の返済・物価高・賃上げを様々な外部環境の変化から資金繰りに行き詰まっており、経営状況の厳しい企業が休廃業を含めて淘汰されていることも要因として考えられる。人手不足の深刻化や物価高の影響もあり、倒産リスクは当面、高水準のまま推移するものと見られる。

2. 建設業

倒産件数は12件、前年5件・前年比140.0%と大幅増となった。高リスク企業は188社と前年より3.9%増加した。「2024年問題」ともなった時間外と労働の上限規制による人手不足や人件費高騰、資材高が問題としてあり、稼働率の低下による工事の長期化や低採算で受注を余儀なくされ資金繰りが厳しくなるケースや、受注したくても人手不足により請け負うことができないケースがある。加えて、代表者の高齢化や後継者難の問題から休廃業・解散を選ぶ企業も増えている。

3. 小売業

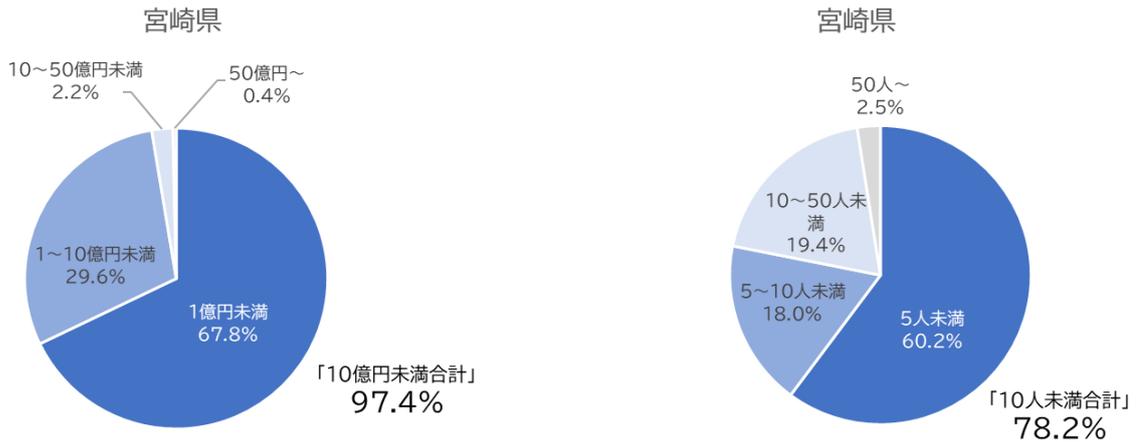
倒産件数は10件、前年8件・前年比25.0%増となった。高リスク企業は120社と前年とほぼ横ばいだった。物流費・店舗光熱費・仕入価格の高騰などの影響を受け、価格転嫁しきれない企業の淘汰が進んでいる。大手は価格転嫁で採算が改善するケースも見られるが、中小企業は難しく、更に人件費高騰の影響も受け、高リスク企業は暫く高水準のまま推移するものと見られる。

売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が 67.8%と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が 29.6%であり、「10 億円未満」の企業で全体の 97.4%を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 60.2%と最も多く、「5～10 人未満」が 18.0%と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことが分かる。

(図5/左) 売上高別 高リスク企業構成比 (図6/右) 従業員数別 高リスク企業構成比



今後の見通し

宮崎県における 2024 年の倒産件数は 49 件となり、2023 年の 31 件を 18 件・58.1%上回ったうえ、休業・廃業、解散した企業は 602 件、前年に比べて 132 件・28.1%の大幅増加となるなか、高リスク企業は前年と比較すると 62 社・6.8%減少となっている。「環境変化に対応しきれない企業の淘汰が進んだ」「M&A による統廃合」など様々な要因により、県内企業全体の倒産リスクの上昇は抑えられていると考えられる。しかし、分析のとおり、業種によって高リスク企業が多いことも事実である。

原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、買い手の価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。加えて、追加利上げ、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになっている。それにより M&Aなどを活用した前向きな廃業の考えも浸透しており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、依然として厳しい企業も多い。人手不足の中で採用が進み業績が回復する企業もあれば、価格転嫁が進まず財政改善が難しい企業もあり、優勝劣敗が鮮明になっている。過去からの各種支援で延命してきた「ゾンビ企業」全国推計 20 万社超の淘汰も進み、人手不足や価格転嫁、資金調達への対応次第で市場の新陳代謝が加速するだろう。しかし、市場の変化は新たなビジネスチャンスを生み出す。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え、適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるとみられる。